



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <http://www.irisoco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 敏彦

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,765	5.2	3,674	6.5	4,035	4.4	2,966	3.6
30年3月期第2四半期	20,687	13.9	3,930	38.1	3,867	46.6	2,862	49.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,572百万円 (0.7%) 30年3月期第2四半期 3,598百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	125.48	
30年3月期第2四半期	120.91	

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	60,494	51,001	83.8	2,152.21
30年3月期	60,083	49,283	81.6	2,070.36

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 50,720百万円 30年3月期 49,013百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	7.7	8,900	5.6	8,700	10.5	6,100	11.8	257.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.(4)四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	24,583,698 株	30年3月期	24,583,698 株
31年3月期2Q	1,016,970 株	30年3月期	909,970 株
31年3月期2Q	23,642,224 株	30年3月期2Q	23,673,889 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)1 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(31年3月期2Q 107,000株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政政策の効果などもあり好調を維持しましたが、自動車販売においてはセダンタイプの乗用車の不振が顕著になりました。中国では、製造活動を測る指標に悪化が見られ、景気の減速や米中貿易摩擦の影響がうかがえました。欧州ではサービス業を中心に穏やかな拡大が継続し、わが国の経済におきましても個人消費、設備投資が回復しており、穏やかな景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載関連市場においては、電装化や電動化、さらには安全運転支援技術の進歩に伴うADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に売上が増加しました。中でもADAS関連では安全系（車載カメラ、ミリ波レーダー）向け可動BtoBコネクタ、環境対応車関連では三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move®”等を含むパワートレイン（DCDCコンバーター、インバーター等）向けの販売が増加しました。なお、米国での乗用車販売の低迷や安全系アプリケーションの装着率が当初見込み以上に伸びなかったこと、欧州で9月からの「国際調和排ガス・燃費試験方法（WLTP）」導入による自動車販売台数減少もあり、期初計画を下回りました。インダストリアル市場においては、前年同期でPLC（Programmable Logic Controller）やインバーター向け等のコネクタ販売が増加したものの、スマートフォン向けの設備投資が減少したことにより中国からの日本の工作機械受注が大幅に減少した影響を受け、伸び率は鈍化しました。

生産面では、中期経営計画で掲げる「生産力の強化」の一環として中国・南通工場（南通意力速電子工業有限公司）が4月に操業を開始し、立上げ費用が発生しました。

以上の結果、売上高は第2四半期としては過去最高値を更新し、前年同期比5.2%増の217億6千5百万円となりました。営業利益は前年同期比6.5%減の36億7千4百万円、経常利益は同4.4%増の40億3千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3.6%増の29億6千6百万円となりました。

なお、米中間の関税問題に関して、現時点では当社業績への大きな影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、4億1千万円増加し、604億9千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が4億6百万円、有形固定資産が11億3千8百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が24億3千9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億7百万円減少し、94億9千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億2千6百万円、未払法人税等が1億3千7百万円、未払金が2億7千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、17億1千8百万円増加し、510億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が17億8千2百万円、為替換算調整勘定が5億7千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,352	14,913
受取手形及び売掛金	10,588	11,101
商品及び製品	4,411	5,059
仕掛品	42	64
原材料及び貯蔵品	2,248	2,654
その他	1,235	1,439
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	35,858	35,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179	6,837
減価償却累計額	△2,520	△2,479
建物及び構築物（純額）	2,658	4,358
機械装置及び運搬具	21,234	22,679
減価償却累計額	△11,299	△11,728
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	10,950
工具、器具及び備品	13,110	14,023
減価償却累計額	△10,337	△10,656
工具、器具及び備品（純額）	2,772	3,366
土地	1,273	1,281
建設仮勘定	5,378	3,199
有形固定資産合計	22,018	23,157
無形固定資産		
ソフトウェア	132	183
その他	384	325
無形固定資産合計	517	508
投資その他の資産		
投資有価証券	663	677
その他	1,081	990
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	1,688	1,612
固定資産合計	24,224	25,278
資産合計	60,083	60,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	3,605
短期借入金	391	396
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	1,451	1,313
賞与引当金	524	529
その他	3,285	2,839
流動負債合計	10,046	8,746
固定負債		
長期借入金	123	94
役員退職慰労引当金	167	—
退職給付に係る負債	344	355
役員株式給付引当金	—	29
その他	118	265
固定負債合計	753	745
負債合計	10,800	9,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	33,423	35,206
自己株式	△325	△995
株主資本合計	47,482	48,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	40
為替換算調整勘定	1,401	1,975
退職給付に係る調整累計額	99	108
その他の包括利益累計額合計	1,530	2,125
非支配株主持分	270	281
純資産合計	49,283	51,001
負債純資産合計	60,083	60,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,687	21,765
売上原価	12,784	13,670
売上総利益	7,902	8,094
販売費及び一般管理費	3,972	4,419
営業利益	3,930	3,674
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	1	2
為替差益	4	352
その他	8	14
営業外収益合計	37	390
営業外費用		
支払利息	7	10
開業費	78	0
その他	14	19
営業外費用合計	100	29
経常利益	3,867	4,035
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	51	87
特別損失合計	51	87
税金等調整前四半期純利益	3,817	3,948
法人税、住民税及び事業税	1,056	883
法人税等調整額	△123	95
法人税等合計	933	978
四半期純利益	2,884	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,862	2,966

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,884	2,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	10
為替換算調整勘定	714	582
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	714	602
四半期包括利益	3,598	3,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,567	3,561
非支配株主に係る四半期包括利益	31	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,817	3,948
減価償却費	1,761	1,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△167
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	17
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	7	10
為替差損益 (△は益)	27	△47
固定資産除却損	51	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	△259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	△886
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	△949
その他	45	△185
小計	5,348	3,516
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△929	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,198	△3,196
無形固定資産の取得による支出	△50	△17
その他	△26	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,275	△3,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23	△28
自己株式の取得による支出	△0	△669
配当金の支払額	△709	△1,182
リース債務の返済による支出	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	△1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582	△2,439
現金及び現金同等物の期首残高	15,242	17,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,825	14,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月26日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分161百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および国内非居住者を除く）および執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度および役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、669百万円および107,000株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記配当金額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,458	8,827	3,696	3,705	20,687	—	20,687
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,760	9,726	24	1	21,513	△21,513	—
計	16,219	18,554	3,720	3,706	42,201	△21,513	20,687
セグメント利益	2,876	1,508	317	104	4,806	△875	3,930

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,468	9,665	4,027	3,604	21,765	—	21,765
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,091	9,713	21	0	21,827	△21,827	—
計	16,560	19,378	4,049	3,605	43,593	△21,827	21,765
セグメント利益	3,193	852	226	102	4,374	△699	3,674

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△699百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。